

さくら市の財政状況

令和5年5月

さくら市

はじめに

この「財政状況の公表」は、市民の皆様に市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、令和5年度の当初予算の概要と、令和4年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和5年5月

さくら市長 花塚隆志

令和5年度さくら市当初予算の概要について

本市における一般会計予算は、令和元年度以降増加傾向にあり、令和5年度当初予算の一般会計歳入歳出予算額は207億9千万円で、対前年比6.3%、12億4千万円の増となりました。当初予算としては初めて200億円を超える過去最大規模の予算となりました。アフターコロナを見据えた中小企業支援、ふるさとの魅力向上など積極的な予算編成を行ってきたことが大きな要因です。

今後も、本市が目指す将来像、さくら市での「暮らしが楽しめる健康・里山・桜の小都市」の実現に向けて、質実主義のもと令和5年度が飛躍、向上の年度となるよう、効果効率を意識しながら、積極的にあらゆる施策に取り組んでいきます。

予算編成にあたっては、予算編成方針とともに、政策経営の基本的な考え方及び令和5年度に取り組む重点事項等を掲げた「令和5年度政策経営基本方針」を定めました。この方針を念頭に予算編成を行いましたので、令和5年度に取り組む主な事業とともに、その概要について説明します。

はじめに、「ポストコロナを見据えた強固な経済基盤づくり」への対応です。

新型コロナウイルス感染症による深刻な影響下にある地域経済活動の回復に向け、中小・小規模事業者への支援等を迅速かつ弾力的に行うとともに規模拡大を支援し、活力ある企業の創出を促します。また、企業誘致を推進することで地域経済の底上げを図ります。その他、農業用資材等の高騰等で厳しい経営状況にある農業者を支援するとともに、地元農産物の売上向上に取り組めます。これらにより、引き続き農・商・工の各分野において市内経済の活性化に注力していきます。

二つ目、「自然災害への備え」です。

気候変動により気象災害が激化・頻発化しており、防災力の強化は喫緊の課題です。そのような状況下で、様々事業を実施します。浸水被害の発生を防止するための雨水排水対策や治水機能強化のための準用河川改修などを実施していきます。消防団運営事業については災害時に最前線で活動を行う消防団員の処遇改善として出動報酬の引上げを実施します。更に、防災事業費では、河川監視機能強化を図るため荒川・内川・五行川の3箇所河川カメラを設置します。現在河川

カメラは、国・県も設置を行っておりますが、市災害対策本部の河川監視体制を強化するとともに、住民への河川水位情報の提供を充実させるものとなります。

防災行政無線管理事業では、既存の防災情報設備が15年を経過し、更新の時期を迎えています。今般既存の防災情報設備の更新を行うにあたり検討したところ、導入時と同額以上の費用を要することが判明したため、新たな防災情報配信システムの検討を進めています。新しいシステムでは、スマートフォンなどから防災情報が得られる機能を加える予定としております。幅広い世代への情報配信が実現できるものと期待しているところです。

三つ目、「スマートな小都市の実現に向けた取組」です。

現在、全国各地でデジタル化の推進・実装が進捗しています。本市においても進取主義に基づいてかんたん窓口システムの導入や電子決裁システムの実施など、市役所におけるデジタル・シフトが開始されています。今年度以降、市民生活を変革するあらゆる分野での改革に取り組んでいきます。なお、デジタル化の更なる推進には、利用者が必要なスキルを身に付け、向上させる必要があることから、急速なデジタル化に戸惑う、いわゆるデジタル弱者への支援を継続して行い、すべての市民がデジタルの恩恵を受けられる「暮らしの便利を実現するスマートな小都市の実現」に向けて取り組んでいきます。

四つ目、「ふるさとの魅力・ブランド力の向上」については、新たな挑戦として意欲的に取組を開始します。

まず、「氏家駅周辺の魅力向上」です。氏家駅東口から上町交差点にかけての都市計画道路整備を核とする、エリア全般に関わる整備事業の実施を目指します。これまで駅前にさくらテラス等を整備しましたが、今年度からは、更に駅東のエリアに全く新しい広い空間を創出すべく、未来予想図となる基本計画の策定に着手します。地域の皆様との意見交換を経て策定した基本構想を基にいよいよ取り組むものです。市民の皆様から更に広くご意見を賜りながらの基盤整備に、商工・観光・文化芸術など幅広い視点を取り入れて事業実施に向かっていきます。

次に「桜と花に彩られたまちづくり」として、勝山の見本園や荒川堤防、大改修が始まった早乙女桜並木、お丸山の整備など、桜に係る取組みを継続します。お丸山の整備については、市民の皆様及び民間事業者からの意見に「お丸山会

議」での活性化案などを加えて、スカイタワー周辺の再生整備計画をはじめ、新たな景観創出を目指すエリアを含め、「お丸山全山プロジェクト」として広く大きく新しく着手します。

更に地域資源である温泉の磨き上げや「道の駅きつれがわ」のグレードアップに取り組み、さくら市のお土産品など地元産品の振興や「菜っ葉館」の魅力発信を図るとともに、来年度開館 30 周年を迎えるさくら市ミュージアムでは、特別展「平山郁夫展－悠久のシルクロード 仏教の来た道－」を開催し、文化の魅力を広めていきます。

五つ目、「行政区重視の市政」です。

市内全域におけるそれぞれの地域の課題解決に向けて、「行政区重視」を新たに宣言して取り組みます。今年度より防犯灯の電気料補助を 1/2 から全額補助に拡充します。また、住宅建設や道路整備、排水問題など、従来からの課題解決を目指して新たな計画を検討した上で、優先的に予算を確保していきます。

六つ目、「さくら市の子ども達のために」です。

県内一子どもの割合が多いさくら市として、本市の子ども達のためになる施策に注力します。ICT 教育の推進として GIGA スクール構想と連動したハード・ソフト・人材の強化に努めます。大きな投資となりますが、給食センターの整備については、増圧ポンプ等の水道施設整備を実施し、安全・安心な給食の提供の推進を図り、学校の体育館等には、近年の夏場の猛烈な暑さ対策や緊急時の避難所となり得る施設であることから市内の中学校 2 校について空調設備の設置に向けて設計業務に着手します。

「待機児童ゼロ」の取組を進めながら、あおぞら保育園の民営化手続きを進め、保育の質の向上と施策の拡大を図り、子育て世代包括支援センターと連携した子育て情報プラットフォームを確立するなど、子育て支援の強化や利便性向上に向けて取り組んでいきます。

七つ目、「セーフティネットの強化」です。

市民一人一人が住み慣れた地域で支え合いながら暮らせる地域共生社会づくりを進め、地域包括ケアシステムの構築や必要な支援につなげられる相談窓口の充実に取り組みます。また、高齢化社会の加速化に対応するため、在宅高齢者等紙

おむつ給付事業や福祉タクシー事業については、給付対象や使用目的、配布枚数を拡充して利用者の負担軽減を図っていきます。

更に、任意予防接種事業では、県内自治体に先駆けて帯状疱疹予防接種費用の一部助成を開始します。

八つ目、「グリーン社会の実現」です。

地球規模でのカーボンニュートラルの実現、それに向けた脱炭素化の取組は現下最大の課題の一つです。その実現に資する再生可能エネルギーの主力として太陽光発電設備が全国的に導入されています。本市においても、太陽光発電の推進を図りながらも、景観保存や地域社会への配慮を両立するべく、「さくら市の豊かな自然環境と太陽光発電施設との調和に関する条例」を制定し、国や県のカーボンニュートラルへの取組と軌を一に取り組んでいきます。その上で、バイオマス産業都市構想やグリーンイノベーションの実現など、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めていきます。

令和5年度一般会計予算額は、207億9千万円で、対前年度比6.3%、12億4千万円の増です。増額の主な要因は、防災行政無線管理事業や公園施設長寿命化対策事業、区画整理事業特別会計への繰出金が増加したことによるものです。

歳入については、根幹となる市税において、コロナ禍における社会情勢からの回復傾向を考慮し、対前年度、64億8,483万5千円を計上しました。

地方交付税については、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、30億8,050万円を見込んでいます。

繰入金については、財政調整基金繰入金6億8,378万7千円、減債基金繰入金5億円など、12億7,368万9千円を計上して、財源の不足に対応することとしました。

市債については、臨時財政対策債を2億、市道整備事業債4億760万円、防災施設整備事業債3億7,350万円など、14億4,180万円を計上しました。

歳出については、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比 8.8%、1,511 万 3 千円増の 1 億 8,720 万 3 千円を計上しました。

総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 4.4%、9,276 万 5 千円増の 22 億 905 万 9 千円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、施設型給付・地域型給付等事業費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 3.9%、2 億 5,809 万 6 千円増の 69 億 1,563 万 4 千円を計上しました。

衛生費では、定期予防接種事業費、各種がん検診事業費、清掃費各種負担金、ごみ収集事業費などで、対前年度比 0.6%、778 万 1 千円増の 12 億 8,672 万 7 千円を計上しました。

農林水産業費では、農道等整備補修事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 6.7%、4,170 万 5 千円増の 6 億 6,511 万 5 千円を計上しました。

商工費では、中小企業振興資金融資事業費、新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金事業費、温泉施設維持管理事業費などで、対前年度比 1.9%、3,706 万 5 千円減の 18 億 6,928 万 2 千円を計上しました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、桜の郷づくり事業費、公園施設長寿命化対策事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計への繰出金などで、対前年度比 25.1%、5 億 1,750 万円増の 11 億 6,888 万 5 千円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、防災行政無線管理事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 47.4%、3 億 7,573 万 7 千円増の 11 億 6,888 万 5 千円を計上しました。

教育費では、幼稚園事業費、非常勤講師活用事業費、学校 ICT 管理事業費、学校給食管理事業費などで、対前年度比 0.2%、463 万 2 千円減の、21 億 5,243 万 2 千円を計上しました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、対前年度比 1.5%、2,700 万円減の、17 億 3,400 万円を計上、予備費では 2,000 万円をそれぞれ計上しました。

続いて特別会計・企業会計予算については、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、換地処分や換地計画書作成、登記業務など対前年度比、22.5%、6,476 万円増の 3 億 5,260 万円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、0.6%、2,489 万 2 千円減の 40 億 2,297 万 8 千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、1.6%、833 万 7 千円減の 5 億 503 万 1 千円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 4.9%、1 億 7,155 万 1 千円増の 36 億 8,841 万 8 千円を計上しました。

企業会計では、水道事業で、上水道改良事業工事費、給食センター水道施設整備事業費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 12.3%、1 億 9,529 万円増の 17 億 7,835 万円を計上しました。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 3.1%、5,996 万 7 千円増の 19 億 6,608 万 7 千円を計上しました。

以上が令和 5 年度の当初予算の概要です。

I 令和4年度下半期の財政の推移

令和4年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(令和4年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額11億1,965万1千円の増額補正を行いましたので、令和4年度の最終予算額は215億3,594万2千円となりました。これを当初予算額に比較すると10.2%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和4年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】

(単位:千円, %)

款名	R4.10.1 現在予算額	R4.10.17臨時議会 による補正 (第8号)	R4.11.28臨時議会 による補正 (第9号)	12月議会 による補正 (第10号)	12月議会 による追加補正 (第11号)	3月議会 による補正 (第12号)	3月議会 による追加補正 (第13号)	R5.3.31 専決処分 (第14号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,266,554								6,266,554	29.1
2 地方譲与税	205,505							8,730	214,235	1.0
3 利子割交付金	4,000							△ 2,345	1,655	0.0
4 配当割交付金	20,000							12,014	32,014	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000							8,786	23,786	0.1
6 法人事業税交付金	50,000							37,972	87,972	0.4
7 地方消費税交付金	940,000							169,309	1,109,309	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000							7,760	87,760	0.4
9 環境性能割交付金	20,000							1,839	21,839	0.1
10 地方特例交付金	50,300			13,555				△ 14	63,841	0.3
11 地方交付税	2,630,500			501,813		85,189		41,934	3,259,436	15.1
12 交通安全対策特別交付金	5,429							5	5,434	0.0
13 分担金及び負担金	99,853								99,853	0.5
14 使用料及び手数料	217,243								217,243	1.0
15 国庫支出金	3,273,013	196,217		179,505	45,497	23,141		5,738	3,723,111	17.3
16 県支出金	1,455,431			6,226	10,934	△ 14,068		131	1,458,654	6.8
17 財産収入	142,059					△ 27,870			114,189	0.5
18 寄附金	160,007			90,000				6,844	256,851	1.2
19 繰入金	1,175,769	60,000				△ 604,604	7,500	△ 306,783	331,882	1.5
20 繰越金	611,404		20,098	446,809	11,821	510,917			1,601,049	7.4
21 諸収入	1,637,824			7,683				132,399	1,777,906	8.3
22 市債	1,356,400			△ 493,331		△ 68,000		△ 13,700	781,369	3.6
合計	20,416,291	256,217	20,098	752,260	68,252	△ 95,295	7,500	110,619	21,535,942	100.0

【歳出】

(単位:千円, %)

款名	R4.10.1 現在予算額	R4.10.17臨時議会 による補正 (第8号)	R4.11.28臨時議会 による補正 (第9号)	12月議会 による補正 (第10号)	12月議会 による追加補正 (第11号)	3月議会 による補正 (第12号)	3月議会 による追加補正 (第13号)	R5.3.31 専決処分 (第14号)	最終予算額	構成比
1 議会費	172,090		607	4		△ 2,795			169,906	0.8
2 総務費	2,119,857	196,217	6,277	90,032	880	△ 21,686		144,899	2,536,476	11.8
3 民生費	6,770,697		4,813	365,176		△ 11,655		△ 10,000	7,119,031	33.1
4 衛生費	1,517,885		1,472	5,781	65,614	△ 362			1,590,390	7.4
5 農林水産業費	922,959		1,110	28,046		△ 26,394		△ 22,617	903,104	4.2
6 商工費	2,095,730	60,000	661	252,003		△ 112,767			2,295,627	10.7
7 土木費	2,061,163		2,320	△ 7,347		21,924			2,078,060	9.6
8 消防費	795,018					△ 5,311			789,707	3.7
9 教育費	2,176,892		2,838	18,565	1,758	77,751	7,500	△ 1,663	2,283,641	10.6
10 災害復旧費	3,000								3,000	0.0
11 公債費	1,761,000					△ 14,000			1,747,000	8.1
12 予備費	20,000								20,000	0.1
合計	20,416,291	256,217	20,098	752,260	68,252	△ 95,295	7,500	110,619	21,535,942	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

令和4年10月17日臨時議会における補正予算(補正予算第8号)では、歳入で、国庫支出金、繰入金を、歳出で、総務費、商工費を補正しました。

令和4年11月28日臨時議会における補正予算(補正予算第9号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費を補正しました。

12月議会における補正予算(補正予算第10号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における追加補正予算(補正予算第11号)では、歳入で、国庫支出金、県支出金、繰越金を、歳出で、総務費、衛生費、教育費を補正しました。
また、繰越明許費の補正を合わせて行いました。

3月議会における補正予算(補正予算第12号)では、歳入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

3月議会における追加補正予算(補正予算第13号)では、歳入で、繰入金を、歳出で、教育費を補正しました。
また、繰越明許費の補正を合わせて行いました。

令和5年3月31日、市長の専決処分による補正(補正予算第14号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、民生費、農林水産業費、教育費をそれぞれ補正しました。
また、地方債の補正を合わせて行いました。

2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、3つの特別会計に係る補正を行いません。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和4年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会計名	R4.10.1 現在予算額	R4.10.17臨時議会 による補正	R4.11.28臨時議会 による補正	12月議会 による補正	12月議会 による追加補正	3月議会 による補正	3月議会 による追加補正	R5.3.31 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津区画整理事業	287,840		190	970		△ 11,619			277,381	
2 国民健康保険	4,049,785			3,758		167,351			4,220,894	
3 後期高齢者医療	513,368					8,599			521,967	
4 介護保険	3,654,922		538	△ 2,575					3,652,885	
合計	8,505,915	0	728	2,153	0	164,331	0	0	8,673,127	

Ⅱ 令和4年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和5年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。

ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第3表 令和4年度一般会計歳入歳出現計表(令和5年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,266,554,000	7,121,276,208	7,030,087,838	112.2	98.7
2 地方譲与税	214,235,000	214,235,000	214,235,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,655,000	1,655,000	1,655,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	32,014,000	32,014,000	32,014,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,786,000	23,786,000	23,786,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	87,972,000	87,972,000	87,972,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,109,309,000	1,109,309,000	1,109,309,000	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	87,760,000	87,760,956	87,760,956	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	21,839,000	21,839,530	21,839,530	100.0	100.0
10 地方特例交付金	63,841,000	63,841,000	63,841,000	100.0	100.0
11 地方交付税	3,259,436,000	3,259,436,000	3,259,436,000	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,434,000	5,434,000	5,434,000	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	99,853,000	92,821,806	88,579,267	88.7	95.4
14 使用料及び手数料	217,243,000	230,281,202	201,281,941	92.7	87.4
15 国庫支出金	4,341,608,000	3,716,713,522	3,523,444,562	81.2	94.8
16 県支出金	1,458,974,000	1,273,553,605	1,249,861,123	85.7	98.1
17 財産収入	114,189,000	127,189,338	70,646,501	61.9	55.5
18 寄附金	256,851,000	294,427,246	294,427,246	114.6	100.0
19 繰入金	331,882,000	330,401,305	330,401,305	99.6	100.0
20 繰越金	1,688,753,000	1,688,753,164	1,688,753,164	100.0	100.0
21 諸収入	1,777,906,000	1,797,894,478	1,729,299,341	97.3	96.2
22 市債	1,221,869,000	272,969,000	272,969,000	22.3	100.0
合計	22,682,963,000	21,833,563,360	21,367,033,774	94.2	97.9

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	169,906,000	165,918,969	3,987,031	97.7
2 総務費	2,894,285,000	1,922,327,787	971,957,213	66.4
3 民生費	7,119,975,430	5,861,981,709	1,257,993,721	82.3
4 衛生費	1,607,390,000	1,221,292,716	386,097,284	76.0
5 農林水産業費	904,689,000	764,299,268	140,389,732	84.5
6 商工費	2,315,780,306	1,973,291,405	342,488,901	85.2
7 土木費	2,286,404,000	1,775,244,453	511,159,547	77.6
8 消防費	803,090,000	765,716,961	37,373,039	95.3
9 教育費	2,815,676,000	2,382,282,652	433,393,348	84.6
10 災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
11 公債費	1,754,345,821	1,754,345,821	0	100.0
12 予備費	8,421,443	0	8,421,443	0.0
合計	22,682,963,000	18,586,701,741	4,096,261,259	81.9

(1)歳入予算

現計予算額は226億8,296万3千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、218億3,356万3,360円です。このうち、収入済額は、213億6,703万3,774円となっています。

予算に対する収入率は94.2%となっています。また、調定額に対する収入率は97.9%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額226億8,296万3千円に対し執行済額は、185億8,670万1,741円で執行率は81.9%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況を見ますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 令和4年度特別会計歳入歳出現計表(令和5年3月31日現在)

【歳入】

(単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	277,381,000	277,377,515	277,377,515	100.0	100.0
2 国民健康保険	4,220,894,000	4,161,723,504	3,837,157,824	90.9	92.2
3 後期高齢者医療	521,967,000	487,666,356	486,477,772	93.2	99.8
4 介護保険	3,652,885,000	3,681,189,694	3,088,049,599	84.5	83.9
合計	8,673,127,000	8,607,957,069	7,689,062,710	88.7	89.3

【歳出】

(単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	277,381,000	268,146,466	9,234,534	96.7
2 国民健康保険	4,220,894,000	3,671,364,965	549,529,035	87.0
3 後期高齢者医療	521,967,000	473,374,011	48,592,989	90.7
4 介護保険	3,652,885,000	3,082,235,657	570,649,343	84.4
合計	8,673,127,000	7,495,121,099	1,178,005,901	86.4

III 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

令和4年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 令和4年度下半期市税収入市民負担額

(単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,102,677,000	2,367,703,320	2,335,670,350	53,265	128,277
2 固定資産税	3,178,915,000	3,423,775,000	3,402,738,290	77,600	186,881
合計	5,281,592,000	5,791,478,320	5,738,408,640	130,865	315,159

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く
令和5年4月1日現在住基人口43,850人、世帯数18,208世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 令和4年度下半期国民健康保険税収入市民負担額

(単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	821,223,000	933,614,306	846,127,930	101,466	161,567

IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(令和5年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	890,386,000	899,053,269	101.0
1営業収益	789,805,000	786,664,440	99.6
2営業外収益	100,578,000	110,131,759	109.5
3特別利益	3,000	2,257,070	75235.7

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	854,225,000	797,262,603	93.3
1営業費用	760,874,310	722,512,552	95.0
2営業外費用	91,579,000	73,982,361	80.8
3特別損失	771,690	767,690	99.5
4予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(令和5年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	187,870,000	175,617,670	93.5
1企業債	150,000,000	150,000,000	100.0
2他会計出資金	0	0	-
3他会計負担金	13,950,000	18,320,500	131.3
4国庫補助金	0	0	-
5工事負担金	23,800,000	7,177,170	30.2
6他会計補助金	120,000	120,000	100.00

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	729,262,000	665,600,643	91.3
1建設改良費	449,530,000	385,871,508	85.8
2企業債償還金	279,732,000	279,729,135	100.0

さくら市下水道事業の経理の状況は第9表及び第10表のとおりです。

第9表 収益的収入支出現計表(令和5年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	1,067,416,000	1,070,533,238	100.3
1営業収益	322,276,000	321,006,440	99.6
2営業外収益	745,139,000	749,526,798	100.6
3特別利益	1,000	0	0.0

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	909,999,000	834,406,113	91.7
1営業費用	822,785,146	752,838,570	91.5
2営業外費用	85,700,000	81,567,543	95.2
3特別損失	220,000	0	0.0
4予備費	1,293,854	0	0.0

第10表 資本的収入支出現計表(令和5年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	523,856,000	481,190,800	91.9
1企業債	317,500,000	273,300,000	86.1
2負担金等	16,178,000	24,353,800	150.5
3出資金	0	0	-
4補助金	190,178,000	183,537,000	96.5

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	1,001,838,000	912,043,284	91.0
1建設改良費	583,621,000	493,827,814	84.6
2企業債償還金	418,217,000	418,215,470	100.0

V 市有財産及び市債のあらまし

1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表 市有財産(令和5年3月31日現在)

区 分	数 量	摘 要
土地	8,554,452(m ²)	
・ 庁舎	6,247(m ²)	
・ 学校	65,794(m ²)	
建物	21,612(m ²)	
・ その他の施設	63,800(m ²)	
有 価 証 券	4,101,454(千円)	
出資による権利	160,436(千円)	
債 権	23,190(千円)	
基金	14,996(千円)	
・ 現 金	14,996(千円)	
・ 土 地	90,873(m ²)	

2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

令和4年度末における市債の現在高見込額は、248億6,567万6千円で、その借入用途を目的別にみますと第12表のとおりです。

第12表 市債目的別現在高見込額(令和5年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	13,026,680
・ 1総務	5,755,553
・ 2民生	288,000
・ 3衛生	297,808
・ 4農林水産業	495,330
・ 5商工	80,410
・ 6土木	2,482,272
・ 7消防	505,196
・ 8教育	3,045,428
・ 9災害復旧	76,683
2 特別会計	1,287,032
・ 1土地区画整理事業	1,287,032
3 企業会計	10,551,964
・ 1水道事業	5,167,875
・ 2下水道事業	5,384,089
合 計	24,865,676

※端数処理により合計が合わない場合があります。